

一九七七年一月二〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル横ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 東京労金本店 No 1154163

購読料 月額 600円 6ヵ月前納制

〈めぐじ〉

■巻頭言■

新自由主義路線の自自連立 上野 建一……2

大量失業時代の構図 ……………3

◇労働運動の再生・強化にむけて◇
『大衆闘争路線と活動家づくり』常に意識した闘いの構築を 鈴木 勉……5
旅費日当廃止・行革攻撃から学ぶ

正義は勝ち、不正義は赤恥をかく 名古屋 哲一……8
— 郵政四・二八反処分闘争、最高裁決定(国鉄闘争と共に) —

ヨーロッパ「社民政権」が問われる 伊勢 太郎……10
— 「ユーロ」導入で世界経済はどうなる(下) —

川口武彦先生と私 ……………13

銀行、土建屋・不動産救済予算と日本経済のゆくえ ……………14
新しい労働組合が生まれた! ……………15

読者からのおたより……………16

刊 旬 社 会 通 信

NO. 725

一九九九年一月二二日号

一九九九年一月二二日発行
(毎月一日・二二日・三三回発行)

新自由主義路線の自自連立

当面の政治は自民と自由両党の連立政府を軸に進行することになった。小淵内閣は参議院で過半数を欠いているといっても、大枠で総保守の政治勢力に支えられているから、野党各党とはその都度（法案ごとに）協議してやってゆけるのであるが、アメリカ筋や財界などの要請もあって安定した強力な政権めざして連立政府となったようである。

〈小沢・自由党はもともと自民の旧竹下・小淵派閥に属していたわけで、本家の小淵親分が人手が足りなくて困っているので、ケンカして飛び出した小沢分家だが、この際資金稼ぎの意味もあって助っ人として馳せ参じた。〉

自自連立をマンガ風に書くと右のようになるが、自自連立は重要な課題を抱えており甘く見るわけにはゆかないと思う。紙巾の關係上要点を列記することにしよう。

一、大不況のなかでアメリカからの外圧や日本の財界の要求を実現するためには、総保守の政治勢力を質的に高め集約した強力な安定政権が必要であること。

二、イデオロギー的には、あの反動的なサッチャリズム、レーガノミックスの新自由主義路線である。したがって新自由主義路線で純化し自民、自由両党を核に右翼的に政界を再編成しようというねらいが明らかである。これからいっそう自民党内の派閥の流動化が進む。

三、公明党にはとりあえず閣外協力的關係を求め、いわゆる「商品券」については二年連続の支出を約束することになる。

民主党へは分断策をはかる。「憲法議連」を通じて、または公明党を通じての選挙協力などによるゆさぶり、財界からは労働組合（連合）への働きかけ、などによって民主党の新自由主義路線化をはかる。

四、統一自治体選挙を通じて、自自公の協力關係をいっそう強める。

それでは具体的には、自自連立によって日本の政治はどう変化するか。もちろん勤労国民にはよいことはない。悪政がすすみ、反民主的・反動化が労働運動をはじめ、市民・住民におおいかかってくる。これに対する抵抗、一歩前に出る反撃の条件もつくられてゆくわけだから、われわれは新たな決意で大衆的諸運動を積み重ねる以外にない。

自自連立は、まず消費税率の早急な一〇%引き上げをめざすであろう。国と地方合わせて六〇〇兆円という借金、財政赤字の対策を真面目にやるとすれば二〇%の消費税率にしなければならぬと主張する財界の理論派もいる。アメリカは対外的には、ことに日本に対しては政府と財界（多国籍資本）は一本であり、鉄の結合体である。世界の憲兵アメリカ軍、自衛隊との一体の軍事行動、戦争準備体制の確立への要求を日本政府は実現しないわけにはゆかないところを追いつめられている。日本の独占・多国籍資本にとってもアメリカへの軍事的従属は、海外への進出・投資、貿易「強い日本」のためには欠かせない条件の一つである。

当面国内的には、社会保障の全面的見直しと切り捨て、規制緩和の徹底、郵政の民営化、そして憲法の改悪を視野に、日米軍事同盟の強化のため新ガイドライン関連法の成立などに力を注ぐことになろう。

大量失業時代の構図

「失業者をどうするのか」

「君の会社大丈夫かい」、「オレはそろそろコレかな」と、首に手をやる仕事草がふえた。日本一の職業紹介所・飯田橋の「ハローワーク」は背広とネクタイで身を固めた紳士諸氏でいっぱいだ。製造業では現場労働者の首切りがほぼ一巡し、いまホワイトカラーといわれる管理・事務労働者に入減らしの嵐が襲っている。

この背景に①世界的な規模で展開される巨大独占資本会社の生死をかけた大競争、②世界不況の深刻化、過剰生産による競争戦のさらなる激化、③情報・技術の急速な発展による自動化、④労働組合の弱体化がある。

失業は現代社会の根本問題だ。一八八六年、エンゲルスは『資本論』第一巻「英語版への序言」でこういつている。

「一八二五年から一八六七年まで絶えず繰り返した十年ごとの停滞・繁栄・過剰生産および恐慌の循環は、なるほど、もうお仕舞になったようにみえる。―但し、ただ吾々を永続的で慢性的な不景気という絶望の淵に陥しいるために。あこがれの繁栄時代はやってこないであろう。その先ぶれの徴候が見えるかと思うたびに、そのたびごとにそれは再び泡と消える。その間に、どの冬にもどの冬にも『失業者をどうするのか』という大問題がくり返して起こってくる。だが、失業者の数は年々膨張しているのに、誰もこの問題を解く者がいない。そして吾々は、失業者たちが辛抱できなくなり、彼等自身の運命を彼等自身の手に収めるべき刹那を、ほぼ計算することができる」

資本主義の発展は失業者を、相対的過剰人口をつくりだすことであった。工業の発達は労働者と機械との闘争、抗争の歴史でもある。資本の原始的蓄積の時代、ヨーロッパで農民たちは勃興した毛織物産業に原料・羊毛を提供するため、農地は囲い込まれてしまった。羊が農民を駆逐したエンクロージャー運動である。

農民は農村を追われ都市においやられた。しかし一八世紀から一九世紀、その彼らを襲ったのは機械制大工業による機械による熟練、手工業者の駆逐であった。工場では熟練労働者を非熟練労働者中心の労働に変えた。他方農村では動力装置が牛や馬、鋤・鍬の農業労働を駆逐。二十世紀いこう農業の生産性は飛躍的に向上し、農民人口は著しく減少した。

現代は資本主義生産方法の基礎を植えた産業革命の延命線にある。今日の特徴は情報・技術の急速な発展によるコンピュータ、マイクロエレクトロニクス、ロボット化の進展である。製造工場はほとんど無人と化した。これまで労働運動の中心を担った労働者は激減した。直接生産にかかわる労働者の減少と労働のあり方のいちじるしい変化が、今日の労働運動停滞のもっとも大きな要素であることは間違いない。

さらに情報化はこれまで「ホワイトカラー」と呼ばれ、生産労働者より一段上におかれた労働者を直撃しつつある。情報・通信の発展は、記帳、管理、企画、運営といった労働を単純化し、一挙に機械がおこなうことを可能にしたからだ。この自動化は今や交通運輸、サービス労働に導入され、さらには教育、公務労働におよぼうとしている。

マルクスは『資本論』で相対的過剰人口を説明、失業がいかに生ずるかを明らかにした。

それがME、コンピュータ化によってだれも目にするようになったのである。おそらく今のままでは人間労働は機械労働にとつて代わられることになる。苦しい労働から解放されることは歴史の進歩である。苦しい労働からの解放が失業であれば、それは歴史の退歩である。エンゲルスがいうように、「失業者をどうするのか」、「失業問題をどうするのか」との根本問題が今問われているのである。それは、今、大恐慌に向かいつつある資本主義をどう新しい社会につくり変えるかという問題でもある。

失業率四・四%、失業者数三百万人とのニュース、次から次へと拡大する倒産と集中・合併、路頭に投げ出される労働者状態を反映し、経済週刊誌『エコノミスト』（毎日新聞社刊）は臨時増刊号（十一月二日付）で「失業——雇用ビッグバンの激震」と題し、①失業率はどこまで上がる？ ②ホワイトカラーを襲う失業の危機、③労働市場はこう変わる、④サラリーマン生き残りの条件、⑤団塊の逆襲、⑥デフレ時代の家計リストラをテーマに特集を組んでいる。メインテーマがセンセーショナルなわりに中味は平板で勉強になることは少ない。たとえば⑤の一節に「あれから一年 山一証券『団塊社員』のその後」に目を通したが、全員解雇された七千五百人の社員の動向はむろん、主要な課題とされた「団塊社員」のその後」についても「七五〇〇人の社員に対し、第一次解雇が行われた今年一月三十一日時点で、求人数は二六〇〇社計二万三〇〇〇人にも及んだ。しかし、採用条件は四〇歳以上の中高年に対しては厳しいものだった」というだけで、四八〜四九歳の四人の「団塊社員」の現状をレポートしているにすぎないからだ。

新聞もそうだが、『東洋経済』、『週刊ダイヤモンド』等の経済誌は見出しはオドロオドロして興味をひくが、中味はおそろしく貧困だ。金融危機が長びき取材する側も取材される側にも緊迫感がなくなっていること、それに書き手がいつもの人ばかりで、書いたり話したりしているうちにマンネリにおちいつているからでもある。

上場企業だけでも百万弱の職が奪われる

この特集でもしろういのは、「主要企業リストラ計画の概要」である。業種は建設・住宅（十社）・食品（六社）、繊維・紙パルプ（十社）、化学・薬品（十二社）、石油・ゴム（六社）、ガラス・工石（四社）、鉄鋼・非鉄（九社）、機械（四社）、電機（九社）、自動車（五社）、精密・その他製造（四社）、商業・小売・サービス（十社）、運輸・ガス（六社）におよび企業数は九五社である。ここにはこれから大合理化が襲うだろう金融機関（銀行、証券、生保等）はふれられていない。あげられている企業はすべて一部上場会社だ。一部上場会社は約一三三三社、九五社はその一〇%弱にすぎないが、これからの合理化計画の傾向をあらわしている。これから二〜三年でどれほどの人員が減らされるのだろうか。

建設・住宅九千、食品四千人弱、繊維・紙パ六千弱、化学・薬品五千弱、石油・ゴム四千弱、ガラス・工石二千強、鉄鋼・非鉄四千強、機械二千強、電機一万五千強、自動車五千弱、精密・その他製造一千強、商社・小売・サービス六千弱、運輸・ガス五千五百強、が大雑把な数字で九五社全体で七万弱になる。

人減らし策は①自然減による人員不補充、②選択定年制適用年齢の引き下げ（五〇歳から四〇歳へ）、③希望退職、④早期退職制度導入、⑤本社管理間接部門削減、出向、⑥分社化による転籍、⑦採用抑制と手法はじつにさまざまである。したがって、削減数イコー

ル失業とかならずしもなるわけではないが、この他契約社員、パート、派遣社員等々の数字はあらわれないから七万よりはるかに多い職が奪われることは確実である。一部上場会社は約一三三三だから、九五社の占める比率は七・三％。したがって、傾向的には上場会社全体では九五万強の職が失われることになる。

銀行では約三万人

すでにくり返し述べているように、日本の再編合理化は金融業に典型的にあらわれていて、湯水のように「公的資金」という名の税金が投入され、それと引きかえに金融業の「体力増強」、合理化が強制されているのだ。

すでに倒産した山一、北海道拓殖銀、三洋証券、日本長期信用銀行、日債銀ですでに二万人をこえる労働者が失業を経験した。いま大手十八行の銀行だけでどれほどの規模で人減らしが計画されているのか。

都市銀行ではこうである。第一勧業二千人、さくら三千人、東京三菱三千人、富士七千人、住友二千人、大和六百人、三和千二百人、東海千人、あさひ千人の計一万五千五百人。ついで長銀。日本興業二百人。さらに信託銀行。三井六百人、三菱千三百人、住友六百人、日本二百人、東洋千人、中央（北海道拓殖銀行の業務継承で千二百人増加）の三万一千人。以上のように大手十八行だけで約二万人の職が奪われる。

この数字も必ずしも正確ではない。というのは新聞の株式欄には額面五〇円で百円前後をウロウロしている企業が必ずしも少ないからだ。二ケタ株価の企業は建設一四社、繊維六社、パルプ・紙三社、化学二社、鉄七社、非鉄・金属一社、機械三社、電機四社、運輸用機器一社、商業八社、金融・保険九社、不動産三社、海運・空輸五社、サービス一社の六七社にもおよび、百円プラスαでウロウロしている会社はその二・三倍におよぶ。

こうした企業に大競争の波は次から次へと襲いくる。さらに世界大競争は世界恐慌への危機を深め、世界的な大企業ですら生き残りに全精力をついやし、人件費削減に血道を上げはじめているから、人減らしはさらに速度をますことは必至である。

(T)

◇労働運動の再生・強化にむけて◇

『大衆闘争路線と活動家づくり』常に意識した闘いの構築を

旅費日当廃止・行革攻撃から学ぶ

私たち労働組合の役員・活動家は、闘う労働運動の再生・強化という思いで活動を進めているところだが、現実には労働運動の全体的な後退状況や資本の労働者の労務管理や思想支配により、労働者意識も薄められる中で、職場抵抗や大衆闘争が思うように構築できず、結果的に労働運動と言うより、その実践は労働組合「運営」になってしまっている面があります。大衆闘争路線を追求する努力はしているつもりでも、多くの場合は労働組合「運営」に追われているというのが現状で、またそうならざるを得ない弱さを私自身を含めて抱えています。

忘れがちな活動家づくりの「こだわり」 その大きな要因は、先にあげたことと共に職場・組合内において労働者意識を持った活動家が絶対的に不足していること、加えてかつ

て活動家であった人も、労働運動の後退と右傾化の中で、意識も巻き込まれ組合主義化し、大衆闘争路線を本気で追求する活動家が少なくなり、どうしても目前の闘いの組合「運営」にならざるを得ない面です。

大衆闘争路線の重要性を頭では分かりながらも、いつも意識的に追求し、ひとつひとつの闘いを通じて、いかにして労働者意識を高め、団結を深めていくのか、そしてその闘いの中から新たな活動家を育成する努力が『忘れがち』に、なつてはいないでしょうか。

『活動家の芽』を育てていない弱さ 口で言うなり、文章にするだけなら、簡単なことだが、その実践となると、労働運動の高揚期のようにいかず、反応する層の組合員も少ない現状から、難しさを抱えています。

しかし、実践の困難さの中でも、組合の闘いに結集する組合員を一人でも増やしていくことや闘いの中で活動家を育てていくこと、たとえ活動家にならなくても、その芽をつくっていくという努力が私たちに求められていると思います。このことは、最近私たち松伏町職労における「旅費日当廃止・行革攻撃の敗北の総括」と、現在職場で攻防となっている町長による「町長批判の組合新聞を口実とした賃金確定の団交拒否」攻撃から、改めて考え直しているところです。

旅費日当廃止攻撃では、町内五時間以上の半日当と県内全域および千葉県の近隣市町を全廃するという提案が今年八月に提示されました。組合は、アンケートや職場集会を実施し、組合員の反対世論を作り上げようとはしましたが、全体的な職場討論を組織することができず、廃止反対の明確な根拠も弱く、団交中心の闘いとなり、一部譲歩はさせたが、妥結という形態でなく、町当局が強行するという状況になりました。

日当問題での当局の主張は、①日当は、出張時の雑費を賄う目的で支給していたもので、社会情勢の変化に合わず不適切な支給であること。②出張業務は、通常業務の範囲内だから廃止する……というものです。

交渉テクニックに頼った闘い反省 これにたいして、組合側の反論は、①日当は、出張時の雑費を賄う目的だけでなく、現実には雑費以上支給してきた事実から、出張手当として支給してきており、職員の既得権であること。②出張業務は、机の上でする仕事と違い、業務内容の変化とたいへんさ（町内五時間半日当は、夏の猛暑の中の文化財発掘や草刈りが対象、町外も車の運転や技能向上の面など）という事実があるではないか……と主張してきました。

しかし、この組合側の反論が組合員一人一人のものになつていたかと言えば、そうではなく、組合員が自信をもって「出張業務は、こういう大変さがあつて、手当として支給するのが当たり前」という主張ができるまでの職場討議や世論をつくれず、またそういう運動をつくる構えも弱かったことです。どちらかと言えば、団交中心の交渉テクニックに頼った闘いになり、大衆闘争路線を忘れた取組みになっていました。

組合員の討議を大切にし、その中から怒りを引き出し、組合員参加の闘いづくりをめざしていくことを、怠っていたことを新ためて反省させられました。

ただ、この交渉や執行委員会の討論を通じて、今までそれほど組合活動に積極的でなかった二八歳の執行委員が積極的に団交に参加し、未加入者に組合加入を勧め、組合事務所にも足を運ぶようになってきた変化があります。この変化を一過性に終わらせず、活動家

につなげていく我々の努力が大切です。この若い役員の変化の要因は、当局と組合の主張を比較した上でどちらが正しいか、当局がいかに労働者のことを考えていないかを肌でもって感じ、闘っていかねばという意識が強くなってきたからだと思います。

労資の対立点を鮮明にし労働者意識を高める努力を このことから、いかにして職場における我々の主張と対立点を明らかにし、当局の真の姿を実感すれば、労働者としての意識が高まってくることを教えていると思います。

その後、最近行われた人事異動の件で、組合新聞で『差別・嫌がらせ・見せしめ人事』と報道したことで、町長が怒り組合側に謝罪と記事の訂正を求める事態が生まれました。組合は、当然「批判の自由があり、当局に言われる筋合いはない」と謝罪を拒否したところ、九八人勸の賃金交渉がその週に予定されていたことから、ならば「団交に応じない」と町長が主張してきました。

組合では、今まで以上に町長批判を展開しているところですが、現在のところ職場では組合の主張が支持されています。「うまく収める」のも組合の手段ですが、この闘いを通じて少数派組合の現状の打開につなげ、職場討論の組織化と活動家作りを意識した中での収拾を目指していきたいと考えています。

とにかく、反応がなさそうに見える若い労働者も、ていねいに労働者と資本の主張・対立点を明らかにすれば、決してわからないわけではないと思います。大衆闘争路線を意識した闘いの中でこそ、労働者の成長があると確信しています。

労働運動の再生・強化に向けて活動はしてきたが、現実には自分の単組の組合員は減少し三割程度の組織率になり、組合員の結集力も落ち、役員のみならず、活動家も増えない中で、頑張っているつもりでも、労働運動にはなっておらず、組合「運営」に追われていただけではないかと、思えるようになりました。

学習会づくりなど『芽』を育てるフォロワーが大切 とくに、この間の活動を振り返ると、『活動家の芽を育てる努力が足りなかった』といえます。いろいろな闘いを経験し、少しは大衆闘争らしき闘いをつくり、せっかく活動家の芽ができて、つくられながらもその後フォロワーがなされていなかったのです。たとえば、その仲間に「青年の声」を渡し、読んでもらうことを勧めたり、学習会をつくったり、酒飲みも含めて人間関係を深めていくことなどの「フォロワー」を怠っていたことです。この「フォロワー」「芽」を育てる我々の努力がなければ、労働者意識が高まることもないし、少し高まった意識も持続されず、また元に戻ってしまい、活動家に育つことはありません。

仲間が増えないのは、増やしにくい情勢もあるが、先にあげた我々の「増やす努力」が足りなかったことにあると思います。会議などで、いつもT鉄道の同志が目的意識的に活動家づくりにこだわった取組みを報告しているが、私自身の受け止め方は「がんばっているな…」ですまし、その闘いや活動家づくりに学ぶ姿勢が弱かったといえます。

自分の「多忙」を口実とした努力不足と弱さを反省させられています。我々活動家として大切なのは、大衆闘争をつくる構えと実践の努力、その中で労資の対立点と我々の主張を鮮明にし、それを上げ、労働組合への信頼を回復させ、労働者意識と団結を高め、深めていくこと、そしてその闘いの中から生まれる「活動家の芽」をきっちり育て、労働運動活動家へ、社青同加盟へ、さらに新社会党（または社民党）へと、つ

なげていく《こだわり》《頑張り》《努力》が求められていると思います。そのことを抜きに、後退・右傾化した労働運動の再生と強化はあり得ないと思います。

企業内労働組合運動の弱さ克服を　そして、このことは職場内・企業内の労働組合の枠内だけに留まってもいけないと思います。労働運動活動家として、学習と経験を積んだ人は、産別内の他企業や他産業、そして未組織労働者にも目を向けていかなければなりません。自分の企業だけで労働条件が決まるわけではなく、総資本の攻撃として合理化攻撃、労働者の権利が奪われようとしているだけに、企業内労働組合運動の限界性も認識する必要があります。

我々の活動範囲は拡がるばかりだが、とくに労働法制の改悪により今後、雇用流動化が激しくなり、大量の不安定雇用労働者が増やされ、自分の職場にも「派遣労働者や有期雇用労働者」も入ってくる情勢にあり、加えて「闘わない」連合労働運動の現状から、企業内労働組合運動の限界性は、より強まっています。

リストラ攻撃が当たり前のように行われ、反撃すらもできず「泣寝入り」させられている八割近くの未組織労働者の実態を、「見て見ぬふり」してしまい、「傍観者的に解説している」だけの我々の認識と姿勢、その現状・弱さを克服することも大切です。

未組織労働者の組織化や共闘・援助は簡単なことではないが、総評が解散し、連合主流の労働運動の中では、一定の経験と学習を積み重ねた我々労働運動の活動家しかできないのが現状ではないでしょうか。

そのために、既存労働組合の強化と活動家づくりを基本としながらも、地域で労働相談活動や地域ユニオン運動(づくり)にかかわり、ユニオンの二重加盟も含めた運動参加も重要な課題になっています。
(埼玉・鈴木 勉)

正義は勝ち、不正義は赤恥をかく

—郵政四・二八反処分闘争、最高裁決定(国鉄闘争と共に)—

最高裁が全通本部を指弾

全通労組本部の嘘デタラメ・非人道性・組合私物化が、これで三度、公認され指弾されたことになる。一月一八日最高裁は、「四・二八犠牲・組合員資格継続裁判」での全通本部による上告を、「受理しない」と決定した。一度目の東京地裁判決(九七年七月三日)は、「四・二八免職者に対する組合員資格剥奪は違法・無効」であり「慰謝料を要求満額、原告四人へ各一〇万円づつ支払え」(給与補償問題(犠牲打ち切り・不適用)は本部裁量の範囲」と誤認」というもの。二度目は東京高裁判決(九八年六月一七日)で、一審判決を踏襲し再度ボくら免職者側へ軍配をあげた。そして今回三度目で、最高裁は高裁判決を支持する決定を出し決め討ちをした。

全通組合員も反省を

七九年四月二八日の、六一人の首切りを含む四・二八処分。これは、差別や不当労働行為など郵政省による全通攻撃に抗した、反マル生越年闘争に対する報復処分だった。その後、「権利の全通」から「連合全通」へと変質した組合は、九一年六月をもってすべての

免職者を組合から追い出した。つまり、全通組織を守るために全通本部の指導に従い闘つて首を切られた者を、今度は、全通攻撃をしていた省当局と仲良くしたくなつたため、本部自ら手を下して組合からの二度目の首切りをしたのだった。しかもこの直前に本部は、省当局と一緒に、「省への再採用の道が開けた、提訴を取り下げろ」と免職者へダマシとオドシ、そして全員が不採用（現在免職者の仲間一人が「提訴取下げ無効裁判」を最高裁で係争中。省を相手に職場復帰を求める「本裁判」は七人が東京地裁で係争中）。

最高裁決定は次のことを明らかにした。本部自らが、組合規約と組合議決機関の無視・歪曲をしかした。これを補うために、情報操作や話し合いからの逃亡や警察力へのおすがりや札束等々、おそらく本部自らの予測をも越えて墮落への急坂を転げ落ちたこと。

こうして七年半の間、ボクら免職者の方がわからず屋の悪党だと言ひ張れた人間になつたこと。当時の河須崎元全通委員長を始めとした役員たちは、「組合員資格と犠牲とは連動する」とか「連動しない」とか、互いに矛盾し合う内容を裁判の証言台で堂々と主張し続けたこと。しかし組合追放の判断は「組合官僚としての自己保身のため」とは語らず、「免職者のためを思つて」の事だと、見事に口を揃えることもできた連中であること。

彼らは全組合員に対して謝らなければならない。組合民主主義のイロハの否定、これを許した背景と原因、彼らを指導部にいなく組合組織の存在意義、嘘と横暴を支えにしてなされた反処分闘争幕引きへの方針転換等々、すべてが問われている。本部にだけではなく、たぶんすべての組合員にとつても。自己のアイデンティティーの問題として。

ぼくらと国鉄闘争は一体

このような理由での組合員資格の係争はおそらく初めてのことで、最高裁決定は司法史上画期的な意味をもつものだろう。合わせて運動的な意味においても問題を振り返つておきたい。全通本部のおかげで他の労働団体への反面教師になることの多かつた四・二八闘争が、今回、「正義は勝ち不正義は赤恥をかく」ことも示せたのはとても嬉しい。

四・二八闘争は国鉄闘争との深い関連のなかで行なわれてきた。そもそも七九年の四・二八処分自身が、省というよりも自民党政府の、総評解体・労戦再編の思惑によつてだされたものだった。民間大労組を手なずけた資本は次に官公労への絞りを、背骨の国労へ襲いかかる前に四・二八処分ですべてをまづおとなしくさせたのだ。現在政府は、国労に対し五・二八不当判決を出させた上で、三人委員会への白紙委任と国労闘争団の切り捨て、全国性の放棄とJR各社ごとへの企業内組合化、JR連合との合併などの悪だくみをしている。しかしここには新しいものは基本的に何もなく、すべて全通が経験ずみの事だけだ。

四・二八処分から半年後に全通本部は労使協調へと舵をとり（一〇・二八確認）、本部と現場との対立がその後何年も続くことになる。地本へ地区本部へ支部役員へと、討論によつてではなく利権的なものによつて、変節の白旗が徐々におおつていく。役員も多くは、過去に闘いの先頭に立った人たちだった。良心的な人もいただろう。しかし、越年闘争で「年賀」という「伝家の宝刀」を抜いてまで勝てなかつたとの挫折感にいたり、本部の語る「企業防衛主義へ転換」に対し個人では別の選択肢を示せなかつたのだ。

だが企業内の力関係のみに視野を釘付けにするのではなく、全通一家主義を脱し、中小民間労働者など地域共闘への広がりや、パート・下請け労働者や宅配便労働者等との連携

や、自発的な職場闘争のゲリラ戦・正規戦の柔軟な組立の保証などは可能だった。今で言えば、国労の「交通政策」の提起のように「私たちの郵政事業論」での世論への問いかけや、公共労働運動の横へのつながりや、ILO提訴・国際的な戦線拡大、反失業・行革・労法戦線の形成等々、代わりうる展望は数多くあった。だが、民主主義的な討論と伝達の場は、官僚的意識的に欠落させられた。であるからこそ本部は逆に、郵政民主化共闘や東京総行動からの召喚、職場闘争の禁止、第三者機関での係争への封じ込め等を強行していた。

八六年、労資共同宣言を拒否した国労修善寺大会当時、ボクらは「国労のように闘おう」と言い、本部は「攻撃されるから国労のようにするのはならない」とオルグした。ついでに言えば、この分割民営化攻撃の時、全通が何年もかけて進めてきた変質を、動労はわずかな期間で完成させた。その後結成された国労闘争団は、自活態勢・労働者生産協同組合・村起こし・家族関係の変革など、先駆的な取り組みで三池闘争の質を越えたと言われている。本部による犠牲に縛られ、「免職者同士勝手に集まるな」との命令に反して非公然の定例懇親会を開くのがやっとだったボクらとは大違いだった。

省と全通本部を串刺しに

「省への再採用のため提訴を取り下げろ」と指令した背景には、当時の自民党と社会党のドン・金丸氏と田辺氏とのボス交があった。すべては免職者の知らぬ雲の上で事は進む。運動実態を積み重ねることなく、こういうお偉方に下駄を預ければ「尻の毛までむしられる」見本であり、当時、全通本部役員は連合幹部の仲間内でさえコケにされたという。全通から放り出されたボクらは、やっと親方日の丸から踏み出し自立の闘いを開始した。

現在、全通の協力による新マル生によって、命令と服従・過労死の横行する職場となった。全通は結集力を弱め組合員数も減った。当然だ。免職者を切り捨てる組合に、誰が信頼を寄せるだろうか。二〇〇一年には、省が仲人となり、四・二八処分当時「もつと多くの首を切れ」と当局へ要求した全郵政労組と合併、全通は最終的に解体・消滅する。

今年は四・二八処分二〇周年。本部が切り捨てても四・二八闘争は現場の自主的支えにより続いている。国鉄闘争と連帯し、省と全通本部とを串刺しにして闘いぬくつもりだ。

(名古屋 哲一・郵政四・二八ネット、八王子局出身免職者)

ヨーロッパ「社民政権」が問われる

—「ユーロ」導入で世界経済はどうなる(下)—

ヨーロッパ十一ヶ国で統一通貨「ユーロ」が発足した。国際金融・通貨史上、例のない歴史の実験が開始されたのである。「ユーロ」創設で世界経済はどうなるか、これが最大の焦点である。

産業再編成は加速

「ユーロ」創設で確実なことがいくつもある。第一は巨大な市場の誕生で一九八〇年代いこうの現代資本主義の特徴である大競争がさらに激化することである。ヨーロッパでは

金融業を中心に大規模な合併・集中が堰（せき）を切ったように進行している。自動車、化学、航空機・宇宙産業に波及するばかりか、エネルギー、資源分野でもアメリカのエクソン・モービルの合併を契機に大再編時代に入った。歴史は大不況、恐慌が大資本の集中・合併を促し、巨大な独占的大企業を生み出したことを教えているが、情報通信・技術革命と巨大なまでにふくれあがった金融市場が、金融資本主導で超巨大企業を生み出している。やがていずれの産業、業種でもわずか数社が世界市場を操作する時代となる。

第二は、巨大企業の集中・合併で労働者階級の生活、労働条件はいちじるしく不安定になることである。金属労協の季刊誌『IMFJC』（秋季号）は、「グローバリゼーション下におけるこれからの国際連帯のあり方」を特集し、規制緩和先進国ニユージランドの「労働情勢」等が報告がおこなわれている。労働法Ⅱ雇用法改正（一九九一年）は労働者階級に壊滅的なまでの打撃を与えたことが赤裸々に語られている（資料参照、次号）。日本では労基法改正、派遣法改悪、民間職業紹介所導入である。

第三は、巨大なヨーロッパ統一市場が生まれたことは、ヨーロッパ全体にやがて「一物一価」の法則が貫かれることを意味する。九八年、現代ではもつとも大衆的な商品であるコカコーラ（一・五リットル）はフランスで一六〇円、ベルギーでは一八〇円だった。さらに自動車のフォルクス・ワーゲンはドイツ二二六万円、フィンランドでは二九〇万円。コカコーラで二〇円、フォルクス・ワーゲンでは七四万円の商品格差があった。価格競争力はさらに激しくなり、統一価格に収れんされていく。ということは、価格面から工場の再配置、再編成がさらに大規模に展開される。

第四は、ヨーロッパ内では為替交換手数料が必要でなくなることである。これによって為替業という商買はなくなる。というのは、ユーロ圏内では為替レート変動は消滅し、欧州中央銀行（ECB）ユーロピアン・セントラル・バンク）による共通金融政策がおこなわれるからである。たとえば、イギリスの大手化学メーカーのICIはイギリスでポリエステル、フランスでペンキ、イギリスで顔料、ドイツで塩素、スペインで包装用皮膜材を生産し、EU（ヨーロッパ連合）十五ヶ国で十四の通貨を用い販売している。その為替コストは年間九〇〇万ドル、欧州内総売上高の1%にのぼる。これが節約されるのである。この面からも産業再編成は加速されるということである。

国民国家のゆくえ

以上のように、巨大企業は超巨大企業となり集中・合併にともなう超巨大化が進む。そこで新たな問題がさらに生まれてくる。

第一は、超巨大企業は国家の枠を超え、当面ふくらみつづけると考えられるから、企業はいったいどの国に属するかという問題。さらに国家主権はどうなるかである。ユーロ圏では金融政策はECBが一手ににぎる。貨幣発行権は軍事力とともに国家の最大の権能の一つであった。これが放棄される。歴史の実験といわれる一つの背景である。

ユーロはドルに代わるか

ヨーロッパに単一市場が生まれ、ユーロが通貨とされたことよってドルに対抗する通貨が生まれた。ドル、ユーロ、円はどう動くのだろうか。

まずドルの地位である。ドルは第二次世界大戦後、金・ドル本位制、金とドルの交換停止いこう、世界の基軸通貨として機能した。世界金融取引の八〇%、貿易の五〇%がドルで取引されてきた。さらに外貨準備の約五七%がドルで保有されている。しかし、ドルは紙であり、それ自身に価値をもつてはいない。世界一の借金国であり貿易赤字国はドルの特権（ドル基軸通貨制）を利用し、印刷機を回しに回す。ドルを中心に各国通貨が評価される。その結果、ドルはアメリカ以外はつねに不安定な為替相場に悩まされてきた。「アメリカにふり回されてなるものか」との対抗意識が「ユーロ」を生み出したことは、第二次大戦後のヨーロッパの歴史に明らかだ。

ユーロはドルに代わるのだろうか。一月一日、ECBは一ユーロ＝一七二〇ドルと決定した。現在、世界貿易に占める比率はユーロ圏二〇・九%、アメリカ一九・六%、日本一〇・五%であり、世界のGDPに占める比率はユーロ圏一九・四%、アメリカ一九・六%、日本七・七%である。ユーロ圏には二年以内にイギリス、ギリシャをはじめ中・東欧諸国も参加の方向だから、将来ユーロ圏はさらに拡大する。ユーロ圏ではユーロでの取引が中心になるだろうからドルへの需要は減る。たとえドル圏であろうともヨーロッパとの取引に外貨準備としてユーロが買い増される。中国は日本について一五〇〇億ドルのドルを持つが、中国は外貨準備の四〇%をユーロに切り換える。このように今後、ユーロの推移にもよるが、ユーロへの需要が多くなりドルへの需要が減ることは百%確実である。こうして、ユーロはドルにたいし高ぶくみで当面推移することが予想されるのである。

ユーロはドルにとって代わるかといえば、数年ではムリである。イギリス・ポンドにドルが代わるまでに第一次世界大戦、第二次世界大戦をはさみ数十年を要している。一九九九年いこうユーロが定着すれば、ドル本位制といわれる歪んだ国際金融・通貨体制は徐々に是正されていくことになる。しかし、逆にユーロが強くなりすぎたり、ユーロが動揺したりすれば世界経済は今年以上の混乱をもたらすことにもなる。

うつされる円の影響力

円はどうなるか。ドルとユーロの間には生まれ、存在感をなくしていくだろう。とりわけ日本が外貨準備にドル、アメリカ国債の最大の持ち手であり、アメリカ一辺倒の政治、経済政策をとっているだけに、ドルの動向にふり回されることは必至である。本来、金融自由化、為替自由化とは、円を世界に通用する通貨とすることである。ところが、日本では「ドルで商品が買えますよ」と、円貨を強めるのではなく、ドルを強めることで喜んでいる。

アジア諸国は貿易、金融、生産の各分野で円との取引が多い。したがって、アジア各国は円との取引を望んでいる。さらに企業も為替の動揺によるリスクを回避するため、アジアに円圏をつくりたいとの欲求がある。しかし、目下のところ、円の影響力は日本の金融システム不安、金融業の海外撤退で大きく減ずることになる。

「ユーロ」が直面する諸課題

ユーロの順調な発展にはさまざまな課題がある。たとえば――

第一に、ユーロ圏の経済格差、生活格差が解消できるかどうかである。ユーロ先進国と

後進国の矛盾である。ユーロ圏は人口二・九億人、GDP六・五兆ドルの巨大な市場。構成国の対GDP比はドイツ三三・四%、フランス二二・一%、イタリア一八・〇二%でこの三国で七三・五二%。ベネルクス三国は別にしてもスペイン、ポルトガル、フィンランド、アイルランドといった周辺国がユーロ圏の「いなか」にならないかということだ。

第二に、財政面での統合化が正式発足の二〇〇一年一月までにスムーズに進むかどうかである。ユーロ創出にあたり、EU十五ヶ国は参加基準として「四条件五項目」を定めた。①消費者物価上昇率がEU加盟国中をもっとも低い三ヶ国の平均から一・五%以内であること、②長期金利が消費者物価上昇率のもっとも低い三ヶ国の平均から二%以内であること、③政府の単年度の財政赤字（中央政府、地方政府、社会保障基金の合計）が対GDP比三%を超えないこと、④政府の累積債務残高が対GDP比で六〇%を超えないこと、等である。この基準をみたすためEU諸国は財政緊縮、社会保障費切り捨てなど赤字減らしに必死となった。その反動でEU諸国十五ヶ国中、アイルランドとスペインを除き、保守とは一線を画す労働者・労働組合を基盤とする「社会民主主義」潮流が単独、連立政権となった。これらの国ぐにが財政面はむろん税制面で統一歩調がとれるかである。

第三に、十一ヶ国全体で一六八〇万人、一一・六%にも達する失業問題を解決できるかである。これは第二の課題と密接に関連する。米、英、ニュージーランドのアングロサクソン系のようなドラスティックな労働条件悪化、社会保障切り捨てはほとんどムリであることだ。それはすでに現れている。フランスのジョスパン政権（社会党）が週三五時間労働を法案として国会に提出。それにたいし財界は全面的反対の姿勢を強くし、フランス企業生き残りのために、フランス経団連を改組し、「たたかう財界」へと歩調を変えた。

ドイツのシュレイダー政権（社会民主党）も同様だ。この国では四〇〇万人を超える失業者をなくすため、ワークシェアリング、労働時間短縮で「政・労・資」が雇用のための同盟を結んだ。いまでは週二五時間制が提案されているほどだ。それでも失業者は減る見通しはない。財政赤字削減のため前コール政権は社会保障費や企業負担金を減らす荒療治をやった。それへの不満が今度の政権成立となったのだから、ドイツやフランスではアングロサクソン流手法は、歴史的伝統からいってムリである。

こうしたさまざまな問題を内にひめ、ユーロは出発した。当面の焦点はユーロとドルの為替動向、さらにドルと連動する円の対ドル、対ユーロの為替動向である。これによって日本の金融システム不安がさらに増幅され、明らかに勢いを失ったアメリカ経済の動向とともに、政界経済は大恐慌へと歩む可能性もないわけではないからである。（伊勢 太郎）

川口武彦先生と私

十二月二九日夜、旅先に電話が入った。常松裕志氏から川口武彦先生（八〇歳）が亡くなられたとの連絡があったというのである。悲しく、先生への想いがこみあげた。

川口先生は国労八王子反合研に二〇数年通われた。私が先生にはじめてお会いしたのは学生時代、故山本順一先生とであった。「価値論争史論」読みました」といったところ、「君、こんなところで難しいこと言うなよ」と、ほほえんでらしたその姿が今でも目に焼きついている。先生の先生らしさがそこにあったと、その後の長いおつき合いのなかで感じている。

（瀧野記）

銀行、土建屋・不動産救済予算と日本経済のゆくえ

国の予算は、家庭の家計にあたる。家計の収入は父ちゃん、母ちゃん、子供たちの賃金に支えられ、単位は百万。日々の支出は千円単位。予算は搾取の一形態である税金だ。税金も直接税（所得、法人、住民税）から間接税（消費、二〇〇〇年四月からの介護税）にふくらんだ。単位は億、そして兆である。大会社の経営者がい億とか兆は想像をこえる単位だから、国民にとっても己にかかわる予算に関心はうすい。

それにしても九九年予算はひどい。収入が四七兆しかないのに支出は八一兆円。予算の約三八%、三一兆円が借金（国債）でまかなわれる。九八年には三四兆円が借金でのやりくりだったから、この二年間で六五兆円も借金されたことになる。サラ金地獄以上の状態だ。この国債という名の借金が、不況にあえぐ働く者の生活向上に使われるのなら分かる。しかし、実態は今では経済波及力をなくした公共事業、投機に走って自己破産した大銀行、不動産・建設業救済に投じられるのだから問題外だ。

この結果、国の借金は九九年度末三二七兆円、地方をふくむ借金は六〇〇兆円をこえる。別稿にあるユーロの参加条件は財政赤字は三%、対GDPの借金比六〇%に例をとれば、財政赤字は十倍をこえ、借金総額は日本のGDPは五百兆円だから、二倍以上の一二〇%となり、「ユーロ圏」にも参加を拒否される状況にある。

なぜこんなバカげた予算がくまれたのか。

第一にアメリカ、国際金融資本家たちからの「内需を拡大せよ、金融システム不安解消につくせ」との外圧だ。金融システム不安「解消」を口実に、税収を一三兆円もこえる六〇兆円が準備された。すでに五兆円以上が投入されたが、返済される見通しはないから借金はさらにふくらむ。

第二に細川政権らしい経済波及力を失った公共事業に九兆円以上が投じられていることだ。これからつくられる新幹線、道路は黒字になる可能性はまったくない。本四架橋三本、ぞくぞくと建設が予定される空港などはその典型だ。

第三に政府や財界が支配に自信を失い、新たな情勢に対応する能力を失ったことだ。だから、過去を回想し、アメリカ一辺倒の政治・経済政策となる。宮澤大蔵大臣はその典型である。第四に官僚、とりわけこれまで財政をしきってきた大蔵省が「政治主導でやれるのならおやりなさい。われらは責任もたせんぞ」と寝っころがってしまったことだ。

自民は小沢自由党と仲直りし、旧田中派が自民党の中心勢力となった。小沢はそのシンボルである。小沢が倒れれば、旧田中派・経世会の支配もつぶれる。しかも、永田町（国会）には旧社会党のような国民と政治に強力なインパクトをもつ野党はいない。あの村山内閣ですら必死で支えつづけたのが自民党だ。小沢を支えるためなんでもやるということだ。おまけに小沢には橋本のように才気走ったところは皆無の「凡人」であるのだからなおさらだ。

借金（国債）の急膨張は日本国債への不信を増大させ、買い手がいなくなった。その反映が、長期利子率の高騰である。日本経済は第三次補正予算、九九年度の大赤字予算にもかわらず、「ユーロ」誕生とともにさらに深刻な事態へと突入する。

新しい労働組合が生まれた！

未曾有の不況で、どこでもリストラ合理化がたいへん激しくかけられています。九八年秋にはこのリストラ合理化攻撃に対して自らの首と職場を守るため、労働組合を結成したい。作り方を教えて」という明確な意志を持った労働相談が相次ぎました。相談に来たリーダーはみな、会社の仕事上でもリーダー。したがって、社員の大部分を最初から組織してしまふ大きな労組結成ばかり。そういうメンバーなので会社も無視できないし、一方的に排斥できない状態。「社員の七割の十五人で昨夜集まり、これから出されるリストラを考えると労働組合を作るしかありませんでした。私たち二人はその代表です」などという相談が判を押ししたように続き、これからの労働者のたち上がりを用意させるようです。次に紹介するのは繊維の町・京都と滋賀を拠点に活躍する合同繊維労働組合の機関紙新年号一面トップの記事です。（『繊維労働』九九年一月一日号より）

新しい組合が誕生しました。消費不況と和服離れ、「価格破壊」というトリプル打撃の和装業界にあつて、「働く者の権利を守り、企業の健全な発展のため」には「労働組合しかない」と「身体をはつて」決意を結集した仲間たちです。

中京区三条堺町下ルにビルを構える「健勝苑」。

会社は、全国に二六の販売会社と数百の小売店を抱える全国一の和服卸・小売業。従業員数も全国で二千人近い。卓球での健勝苑はあまりに有名。ここに誕生したのが「健勝苑労働組合」（委員長・日野博幸）。

組合結成に至つた契機は……

賃金の一方的な切り下げやこの十一月には「本社のスリム化」と「洋品関連の販売強化」の方針の下に、全国への一方的な配転、出向、移籍の辞令が出されたジャンケンやあみだくじによる赴任先の決定、本人の事情を考慮しない人選など……。本社従業員はもとより、各地の販売会社からも営業方針や運営をめぐる不満が寄せられる中、「従業員皆の意見や思いを反映させるため」「会社の命令に従うだけの社員生活はもうイヤ」「萎縮と不安、危惧が蔓延し、モノが言えない職場の環境を変えたい」思いが、組合結成に。

十数人による短期間の準備の上に参加を呼びかけた。十一月十七日の結成大会には八〇名からの参加を得、その後連日のように新しい仲間を迎え、今では発足時の倍以上に。

結成しての第一の課題が今回の異動の撤回・是正。撤回はならなかったものの、見直しと是正を実現することが出来た。年末一時金（賞与）では、「要求の提出」「団体交渉」「妥結」という初めての経験。「一カ月」の成果に不満は残るが、今後続く一歩。また、営業方針をめぐる危惧も解消しつつある。出来たばかりのホヤホヤ組合。課題も多い。休日や労働時間の管理。営業手当と時間外割増、女子社員の条件改善……、労働条件の改善と共に、営業戦略についても全従業員一丸となつて奮闘できる基盤作りが求められる。販売会社の中でも期待は大きい。「会社と対決するためにやるのではない。健全な発展と、働く者の条件改善につながれば……」「皆に組合に入つてもらい、従業員の声を反映できる会社」二十一世紀に向けての抱負はつきない。

◇ 読者からのおたより ◇

吹き荒れる合理化 国労組織の弱体化をねらった鷹取工場廃止、網干移転の嵐が吹き荒れ、駅、区所等への役員、活動家の強制配転がおこなわれています。この一月中旬にも駅への配転が予定されています。苦しい闘いが続きますががんばる。
(兵庫高砂・K)

編集部より 敵のボロも大きくなっています。いよいよこれからです。
反撃の年 独占資本のためならなりふりかまわずの大蔵原案、政権維持のためなら政策もメンツも何もない自・自連立。世紀末はいよいよ労働者階級反撃のはじめの年。
(山形・S)

「革命」 昨年のNHK青年メッセージの優勝者は、十六歳の少女の「革命」でした。ドイツの「六八年世代」は赤緑連立政権を樹立。日本の私達の立ち遅れこそ問題。私は数年来の目標を歩んでいます。
(埼玉・H)

編集部より ごぶさたしています。着々と布石していらっしやるようですね。ご活躍を！
「マネー敗戦」 社会通信は診療のすき間にでも軽く読めるのも魅力の一つ、内容は軽くありませんが。十一月、文春新書の『マネー敗戦』（吉川忠元著）を読み、視野の拡大を感じました。テゼや科学的社会主義の資料として推せんしたい。
(愛媛・真鍋知己)

編集部より 私も読みました。アメリカ国債こそ最大の不良債権との指摘、おもしろい。
さらにながら 大二郎（高知県知事）がまたケンカをしかけてきつつあります。県職労運動のままますの強化と四月選挙闘争の勝利に全力でがんばります。
(高知・S)

編集部より 龍さんはあつという間に吹き飛びました。今度は大二郎の番かも…。
来てください かつての身近な仲間が縁遠くなっています。しこしこですが、鹿児島新社会党は元氣です。機会をつくってお出かけください。
(鹿児島・A)

編集部より 一月一五日から鹿児島闘争団との交流に参ります。私は行けません。私は行けません。私は行けません。
新社会党と社民党 社民党をもう一度立て直したいとがんばっています。民主は長くもたないのでは。新社と社民の統一も視野に入れ、筋の通った信念の党にしませんか。
(長野・T)

編集部より 私も同じ思いです。それには事態を冷静かつ客観的にみる視野の大きさが必要なのでうに思われます。このお気持ちでがんばって。
さらにながら 『通信』読みごたえがしますね。労働者人生には非常によい読み物と考えています。ご発展を期待します。
(長崎・K)

編集部より 嬉しいおたよりありがとうございます。ご健康祈ります。
生命の蓄積体操 四月に蓮如上人五百回遠忌法要参拝団に加わって本山とハワイ別院へ。十一月にインドとネパール仏跡巡拝の旅に参加。釈尊の偉大さとその風土に感動。いずれもおしどりで行動。生命の蓄積体操（夫婦）、筆耕・合唱・市民運動と皆さんに支えられて…。
(北海道旭川・N)

編集部より インド、ネパールいいですね。お会いした時、くわしく教えてください。
二三年め！スゴイ 『通信』二三年目！すごいねえ！。滝野さんって年とらないものね。見習いたいものです。
(東京・Y子)

編集部より なにも考えないものだから。ぜひ力を貸してよ。もつと若くなれるから。
剣をみがく 政経の寒風吹いて乱世相。深い矛盾に突きささる剣が見えてきません。時間がかかるのでしようか。
(鳥根・H)

編集部より 剣はあちこちで生産されています。あとは研ぎみがくだけです。
新ガイドライン反対 アメリカのイラク攻撃には驚きました。新ガイドライン（周辺事態法案）が可決されていたら大変です。自衛隊が後方支援に、臨検活動にと出動させられることになりましょう。憲法違反は明白です。一月の通常国会では自・自連立政権がこの法案の通過を狙ってくることでしよう。断じて阻止すべく反対の声を。
(青森・関晴正)

投稿 社会通信で健筆を振るわれ、合い間に全国のオルグに東奔西走の御活躍に敬意。道北の当地は、例年より気温は高く、いわゆるシバレの実感があまり感じない日々。代わりに雪が多い年です。この度、小生の「ゴマメの歯ざしり」（No七二四）の駄文を載せていただきありがとうございます。文中、頭の部分で「国労は…」で始まっていますが、「国は何でも…」と書いたと思いますので、ついでの時に訂正していただければ幸いです。明年は何としても国鉄闘争の勝利の年となるよう、地域において頑張りたいと思います。
(「シグナル」S)